

# 事業概要説明シート

事務事業番号 30818

事務事業名	「市立くすの木園」管理運営事業		
事業開始年度	昭和55年度～	担当部署	福祉部障害福祉室

根拠法令	枚方市立くすの木園条例
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 枚方市社会福祉協議会) ) <input type="checkbox"/> その他( ) )
目的 (何のために)	排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を行う。
対象 (誰・何を対象に)	くすの木園に通所する知的障害者
事業内容	主として昼間において、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他身体機能又は生活能力の向上のために行われる必要な援助をする。
類似事業	なし
事業の必要性	障害者の日中活動の場として必要な事業である。

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.10人	811千円	0.20人	1,618千円	0.10人	800千円	
再任用職員		0千円		0千円		0千円	
非常勤職員等							
人件費計(A)		811千円	1,618千円	800千円			
直接経費(B)		62,870千円	71,699千円	2,100千円			
総事業費(A+B)		63,681千円	73,317千円	2,900千円			

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金		31,397千円	35,626千円				
府支出金		15,699千円	17,813千円				
受益者負担 (使用料等)							
その他		75千円	133千円				
一般財源		16,510千円	19,745千円	2,900千円			

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容		金 額
	介護給付費(※平成24年度予算からは、くすの木園単独の科目とせず、生活介護事業費に統合したため、市立くすの木園管理運営経費には含まず)		71,252千円
	備品購入費(福祉基金繰入金)		133千円
	耐震診断委託料		314千円

事務事業名	「市立くすの木園」管理運営事業		
事業開始年度	昭和55年度～	担当部署	福祉部障害福祉室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 利用契約者数	人	36	36	36
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費(介護給付費分除く)/利用契約者数	円	24,621	57,361	80,555
	②				
	③				

成果目標 (目標とする成果)	利用者アンケート等を通じて通所者の満足度を高めていく。				
-------------------	-----------------------------	--	--	--	--

比較参考値 (他自治体での事業の例など)					
-------------------------	--	--	--	--	--

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に平成24～26年度を期間として指定管理者を選定した。</li> <li>施設の大規模改修を行う場合には、接道要件を満たすため進入路の整備が必要である。</li> <li>施設の民営化を図るには、敷地の分筆、進入路の確保、施設の改修等、多額の経費が必要となる。</li> </ul>				
------	--	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	実施手法について、課題整理を行い、今後のあり方について民間委託も含めて検討していく必要がある。			
----------------------------------	----	---	--	--	--

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の具体的な改善策を示す必要があるのでは</li> <li>アクションプランの課題への対応が必要では</li> </ul>				
--------	---	--	--	--	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	<p>現在、指定管理者による利用料金制により、事業者報酬、利用者負担で運営しており、市の負担は発生していない。民営化を行うとなれば、分筆、進入路整備等の初期経費が発生するため、コスト面では施設の今後の保全経費を考慮しても、指定管理者による運営を継続していくことで経費が抑制されることとなる。</p> <p>指定管理制度を当面継続しながら、今後の施設のあり方を検討する。</p>			
----------------------------------	---------	--	--	--	--